



## 平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社横河ブリッジホールディングス  
 コード番号 5911 URL <http://www.ybhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 久司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務IR室長 (氏名) 宮本 英典 TEL 03-3453-4116  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 平成30年11月26日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	68,457	17.8	5,020	△5.8	5,106	△5.9	3,379	△4.8
30年3月期第2四半期	58,115	9.8	5,330	55.6	5,426	53.0	3,549	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 3,974百万円 (△29.5%) 30年3月期第2四半期 5,635百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	81.78	—
30年3月期第2四半期	85.76	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第2四半期	145,066	84,163	56.6	1,987.63
30年3月期	144,997	80,695	54.4	1,907.50

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 82,151百万円 30年3月期 78,806百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	9.00	—	13.00	22.00
31年3月期	—	13.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	10.6	11,000	△19.9	11,000	△20.7	8,100	△13.7	195.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	45,564,802株	30年3月期	45,564,802株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	4,233,339株	30年3月期	4,250,511株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	41,321,486株	30年3月期2Q	41,386,524株

(注)自己株式数には、「従業員持株会専用信託口」の所有する当社株式および「役員向け株式交付信託」の所有する当社株式を含めて記載しております。

(31年3月期第2四半期末 125,500株、30年3月期末 82,800株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、平成30年11月9日（金）に機関投資家、アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
3. その他	11
売上高、受注高及び受注残高(連結)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①受注高

橋梁事業につきましては、第1四半期（平成30年4月1日～平成30年6月30日）に引き続き、当第2四半期（平成30年7月1日～平成30年9月30日）に入りましても国土交通省並びに高速道路会社からの発注が堅調に推移しましたため、国内橋梁の発注量は前年同期を上回りました。このような中、当社グループは北海道開発局・新石狩大橋LB左岸橋、四国地方整備局・新町川橋、東日本高速道路・末続川橋などの大型工事を受注することができました。その結果、橋梁事業の受注高は466億3千万円（前年同期比0.5%増）まで伸長し、上期の過去最高を更新することができました。

エンジニアリング関連事業につきましては、システム建築事業で工場・倉庫等の旺盛な需要が継続し、当初計画を上回るペースで受注が拡大いたしました。そのためエンジニアリング関連事業の受注高は340億3千万円（同15.9%増）と大幅な増加となりました。

先端技術事業につきましては、精密機器製造事業の需要がやや伸び悩みましたため、受注高は23億5千万円（同21.9%減）と減少いたしました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期累計期間（平成30年4月1日～平成30年9月30日）における受注高は上期として過去最高の830億3千万円（同5.4%増）となりました。

#### ②経営成績

当社グループの当第2四半期累計期間における売上高は684億5千万円（前年同期比17.8%増）となりました。これは上期予想である735億円には届きませんでした。一方、営業利益は50億2千万円（同5.8%減）、経常利益は51億円（同5.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億7千万円（同4.8%減）とそれぞれ前年同期を超えられず、増収減益の経営成績となりました。以下事業別に記載いたします。

##### (橋梁事業)

橋梁事業につきましては、売上高は猛暑・台風などの影響も受け若干伸び悩みましたが347億2千万円（前年同期比9.8%増）と前年同期を上回り、営業利益も大型工事の竣工時精算等で改善しましたので28億9千万円（同4.6%増）となり、増収増益とすることができました。豊富な受注残高がありますため、橋梁事業は下期も好調に推移すると予想しております。

##### (エンジニアリング関連事業)

エンジニアリング関連事業につきましては、売上高は311億3千万円（前年同期比34.5%増）と大幅に増加いたしました。営業利益は21億1千万円（同11.8%減）に止まりました。7月以降、システム建築事業の採算性改善に努めてまいりましたが、受注の勢いは容易には止まらず、結果的に部材製作と現場施工について外注費用が拡大する傾向が続きました。現在の利益率の実態から下期の営業利益を下方修正した上で、受注につきまして案件の選別とさらなる価格の見直しに踏み切ることといたします。また、8月には生産能力拡大のための新工場の建設に着手いたしました。より多くのニーズに一日も早く応えられますよう、来夏の稼働開始に向け準備を進めてまいります。

##### (先端技術事業)

先端技術事業につきましては、受注の減少により売上高は22億5千万円（前年同期比23.5%減）、営業利益は3億9千万円（同21.5%減）と何れも前年同期を下回りました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,450億6千万円で前連結会計年度末に比べ6千万円増加しました。流動資産は前連結会計年度末に比べ38億円減少の883億6千万円となり、一方固定資産は38億7千万円増加の567億円となりました。その主な要因は「現金預金」で新工場用地を取得したことによるものです。

負債は609億円で前連結会計年度末に比べ33億9千万円減少しました。その主な要因は、法人税等の納付に伴い「未払法人税等」が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ34億6千万円増加し、841億6千万円となりました。その主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上によるものです。この結果、自己資本比率は56.6%となりました。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結会計期間末に比べて20億6千万円減少し、192億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は16億9千万円(前年同四半期連結累計期間は144億6千万円の獲得)となりました。これは、主に工事代金の回収が前年同四半期連結累計期間に比べ減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は50億円(前年同四半期連結累計期間は43億3千万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7億1千万円(前年同四半期連結累計期間は52億9千万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払による支出があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、上期の影響が残り、通期で50億円程度減少すると予想しております。損益につきましては、橋梁事業は当初予想から上振れする見込みですが、システム建築事業は9月に上陸した台風21号による人手不足の影響などを考慮すると、下期での改善は難しいと考えております。また、先端技術事業につきましても、当初計画を若干下回る見込みです。これらの結果、営業利益が8億円程度減少すると予想しております。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては有価証券売却益等の計上を予定しておりますため、当初予想を変更いたしません。以上のことから通期の連結業績予想を下記のとおり修正いたします。

平成31年3月期連結業績予想数値の修正(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A) (平成30年5月14日発表)	150,000	11,800	11,900	8,100	195.98
今回修正予想(B)	145,000	11,000	11,000	8,100	195.98
増減額(B)-(A)	△5,000	△800	△900	0	—
増減率	△3.3	△6.8	△7.6	0.0	—
(ご参考) 前年同期実績 (平成30年3月期)	131,063	13,730	13,864	9,382	226.93

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	22,254	18,238
受取手形・完成工事未収入金等	65,764	65,605
有価証券	1,630	999
たな卸資産	1,187	1,858
その他	1,341	1,665
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	92,176	88,366
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,510	13,626
その他(純額)	13,190	14,069
有形固定資産合計	24,700	27,696
無形固定資産	1,140	1,280
投資その他の資産		
投資有価証券	20,093	20,847
その他	6,885	6,875
投資その他の資産合計	26,979	27,723
固定資産合計	52,820	56,700
資産合計	144,997	145,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	21,879	22,217
1年内償還予定の社債	100	2,300
1年内返済予定の長期借入金	236	6,020
未払法人税等	3,405	1,896
未成工事受入金	3,258	3,312
工事損失引当金	5,384	5,401
賞与引当金	2,310	2,340
事故関連損失引当金	898	502
その他の引当金	59	59
その他	3,213	1,408
流動負債合計	40,746	45,459
固定負債		
社債	2,350	100
長期借入金	6,357	414
役員退職慰労引当金	863	498
株式報酬引当金	—	6
退職給付に係る負債	10,622	10,807
その他	3,362	3,616
固定負債合計	23,555	15,443
負債合計	64,302	60,903
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,435	9,435
資本剰余金	10,089	10,185
利益剰余金	55,537	58,379
自己株式	△3,677	△3,739
株主資本合計	71,385	74,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,262	7,731
土地再評価差額金	159	159
その他の包括利益累計額合計	7,421	7,891
非支配株主持分	1,888	2,012
純資産合計	80,695	84,163
負債純資産合計	144,997	145,066

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	58,115	68,457
売上原価	48,835	59,343
売上総利益	9,279	9,114
販売費及び一般管理費	3,949	4,094
営業利益	5,330	5,020
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	182	205
持分法による投資利益	29	6
その他	82	73
営業外収益合計	295	285
営業外費用		
支払利息	37	34
有価証券売却損	0	26
コミットメントフィー	91	62
前受金保証料	24	30
団体定期保険料	34	35
その他	10	9
営業外費用合計	199	199
経常利益	5,426	5,106
特別利益		
固定資産売却益	0	3
特別利益合計	0	3
特別損失		
固定資産処分損	71	8
その他	3	2
特別損失合計	75	10
税金等調整前四半期純利益	5,351	5,099
法人税等	1,663	1,593
四半期純利益	3,687	3,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	138	125
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,549	3,379



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	3,687	3,505
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863	469
退職給付に係る調整額	84	—
その他の包括利益合計	1,947	469
四半期包括利益	5,635	3,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,496	3,849
非支配株主に係る四半期包括利益	138	125

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,351	5,099
減価償却費	828	1,030
投資有価証券評価損益(△は益)	0	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	414	184
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	52	△364
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	—	6
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△188	16
その他の引当金の増減額(△は減少)	15	29
受取利息及び受取配当金	△183	△205
支払利息	37	34
固定資産売却損益(△は益)	△0	△3
その他	△69	△30
売上債権の増減額(△は増加)	7,749	158
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△8	△566
仕入債務の増減額(△は減少)	△612	338
未成工事受入金の増減額(△は減少)	1,567	54
未払金の増減額(△は減少)	95	△5
預り金の増減額(△は減少)	1,708	75
未払消費税等の増減額(△は減少)	△355	△409
その他の資産・負債の増減額	△122	△428
小計	16,279	5,014
利息及び配当金の受取額	184	206
利息の支払額	△38	△34
法人税等の支払額	△1,402	△3,096
事故関連損失の支払額	△560	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,462	1,692

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△99	—
有価証券の売却による収入	120	526
有形固定資産の取得による支出	△4,170	△5,250
有形固定資産の売却による収入	0	4
無形固定資産の取得による支出	△209	△315
貸付けによる支出	△9	△2
貸付金の回収による収入	3	8
その他の支出	△34	△15
その他の収入	63	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,336	△5,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△4,800	—
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△119	△158
社債の償還による支出	△50	△50
自己株式の取得による支出	△199	△146
自己株式の売却による収入	3	180
配当金の支払額	△330	△537
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,298	△714
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,827	△4,015
現金及び現金同等物の期首残高	16,447	23,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,275	19,208

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	31,631	23,153	2,946	383	58,115	—	58,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	31,631	23,153	2,946	383	58,115	—	58,115
セグメント利益	2,764	2,403	499	183	5,850	△520	5,330

(注) 1. セグメント利益の調整額△520百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	橋梁事業	エンジニア リング関連 事業	先端技術 事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	34,722	31,132	2,254	349	68,457	—	68,457
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,722	31,132	2,254	349	68,457	—	68,457
セグメント利益	2,890	2,119	392	205	5,608	△587	5,020

(注) 1. セグメント利益の調整額△587百万円は、全社費用等であり、主に当社の総務・人事・経理部門等の管理部門に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. その他

売上高、受注高及び受注残高(連結)

期 別		前第2四半期 連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)	増 減 (△印は減)	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
区 分		金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)	金 額(百万円)
売上高	橋梁事業	31,631	34,722	3,090	73,957
	エンジニアリング関連事業	23,153	31,132	7,978	50,934
	先端技術事業	2,946	2,254	△691	5,396
	不動産事業	383	349	△34	775
	合 計	58,115	68,457	10,342	131,063
受注高	橋梁事業	46,382	46,636	254	83,209
	エンジニアリング関連事業	29,375	34,038	4,663	60,396
	先端技術事業	3,019	2,358	△660	5,137
	合 計	78,777	83,034	4,256	148,743
受注残高	橋梁事業	100,519	106,935	6,415	95,020
	エンジニアリング関連事業	48,406	54,553	6,147	51,646
	先端技術事業	1,623	1,396	△227	1,291
	合 計	150,549	162,884	12,334	147,959

(注) 売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を除いた金額です。